

平成18年3月期 決算発表資料の追加(注記事項)

平成18年5月25日

上場会社名 伊藤忠テクノサイエンス株式会社

上場取引所 東 本社所在都道府県 東京都

コード番号 4739

(URL http://www.ctc-g.co.jp/)

者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥田 陽一

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 谷 隆博 TEL (03)6203-5000

平成18年4月27日付で公表しております「平成18年3月期 決算短信(連結)」 及び「平成18年3月期 個別 財務諸表の概要」において、記載内容が未確定であった注記資料について、以下のとおり確定いたしましたので、公表いたします。

【平成18年3月期 決算短信(連結)】

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

	会社等 の名称	住 所	資本金	争業の	議決権等 の被所有 割 合		内容 事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	伊藤忠	大阪市	202 241	総合商社	直接 48.4% 問接	 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	の購入及	サーバの購入 等	59, 672	買掛金	9, 203
親会任	商事㈱	的事㈱ 中央区 202,	商事㈱ 中央区 202,241 総合商社		間接 0.6%		び 当 社 商 品の販売	資金の寄託	_	預け金	10,000

- (注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)当社の仕入総額の45.9%が伊藤忠商事㈱からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2)資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等 の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等 の被所有 割 合		内容 事業上 の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
细今社	伊藤忠	大阪市	202 241	総合商社	直接 48.2%	36.44 - 4-	の購入及	サーバの購入 等	56, 692	買掛金	8, 662
親会社	商事㈱	寄事㈱ 中央区		間接 0.6%		び 当 社 商 品の販売	資金の寄託	3, 000	預け金	10,000	

- (注) 1. 上記取引のうちサーバの購入等について、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。
 - 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 - (1)当社の仕入総額の50.6%が伊藤忠商事㈱からとなっております。当該仕入のうち外貨建取引については、原則同社と為替予約を締結しております。

なお、同社との取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定していますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(2)資金寄託の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(税効果会計関係)

(祝郊果会計関係)					
当連結会計年度		前連結会計年度			
(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)			
	ンナシロコロ				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	1土4原因別	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別			
の内訳		の内訳			
(1) 流動の部		(1) 流動の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認 2	2,919百万円	たな卸資産評価損否認	3,967百万円		
賞与引当金否認 1	, 827	賞与引当金否認	1, 230		
未払事業税否認	436	未払事業税否認	300		
未払金否認	308	未払金否認	215		
受注損失引当金否認	168	その他	253		
その他	347	小計	5, 967		
	5, 008	評価性引当額	△201		
	^224	<u> 計圖性別目額</u> 合計	5, 765		
			5, 105		
	5, 783	操延税金負債	Λ 1		
繰延税金負債	A 0	連結消去に伴う貸倒引当金調整額	<u> </u>		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	<u>\(\lambda 3 \) </u>	繰延税金資産の純額	5, 763		
繰延税金資産の純額 5	5, 780				
(2) 固定の部		(2) 固定の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
投資有価証券評価損否認	726百万円	投資有価証券評価損否認	681百万円		
減価償却費損金算入限度超過額	264	繰越欠損金	250		
操越欠損金	159	減価償却費損金算入限度超過額	224		
その他	341	退職給付引当金否認	172		
	1, 492		131		
			265		
	<u>∆900</u>				
合計 タスター の の の の の の の の の の の の の の の の の の の	591	小計	1, 725		
	<u>△472</u>	評価性引当額	△529		
操延税金資産の純額	119	合計	1, 195		
		繰延税金負債			
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△431		
	1, 949	繰延税金資産の純額	764		
直上 前払年金費用	△168		_		
	2, 117				
繰延税金資産との相殺	472				
	1,644				
	<u> </u>				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法			
率との差異の原因となった主な項目別の内	引訳	率との差異の原因となった主な項目別の	內內訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人	税等の負	 法定実効税率	41.0%		
担率との間の差異が法定実効税率の100分			11.0/0		
であるため注記を省略しております。	V J W L	「調金) 交際費等永久に損金に算入されない項	目 1.1		
てめるにの任品で自附してわりまり。		文原質寺が外に領金に昇入されない頃 住民税均等割等	0.5		
		持分法による投資利益	△0.8		
		その他	1.3		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43. 1		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として、伊藤忠連合厚生年金基金制度に加えて、確定給付企業年金制度(当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約)または退職一時金制度(国内連結子会社1社)を採用しております。

伊藤忠連合厚生年金基金制度(昭和 61 年 7 月設立の連合設立型基金)は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金における年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社 4 社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)が 14,078 百万円、及び前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)が 10,333 百万円であります。

また、確定給付企業年金制度は、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度であり、平成17年7月において、当社及び国内連結子会社3社による共同委託契約の適格退職年金制度から移行したものであります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	6, 123	6, 943
(2) 年金資産	7, 882	5, 922
(3) 未積立退職給付債務(1)-(2)	△1, 759	1,021
(4) 未認識数理計算上の差異	1, 362	△615
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△397	405
(6) 前払年金費用	409	_
(7) 退職給付引当金(5)+(6)	12	405

⁽注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
退職給付費用	874	882
(1) 勤務費用	609	566
(2) 利息費用	120	114
(3) 期待運用収益	△148	△100
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	615	△705
(5) 過去勤務債務の損益処理額	△1, 193	_
(6) 厚生年金基金の年金掛金等	869	1,006

⁽注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2. 5%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度において 全額損益処理	翌連結会計年度において 一括損益処理
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生した連結会計年度に おいて全額損益処理	_

【平成18年3月期 個別財務諸表の概要】

(税効果会計関係)

当期		前 期			
(平成18年3月31日)		(平成17年3月31日)			
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の第	色生の主な原因別	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別			
の内訳		の内訳			
(1)流動の部		(1)流動の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
たな卸資産評価損否認	1,190百万円	たな卸資産評価損否認	2,616百万円		
賞与引当金否認	1, 157	賞与引当金否認	723		
未払金否認	224	未払事業税否認	255		
未払事業税否認	222	未払金否認	156		
受注損失引当金否認	168	その他	170		
その他	184	小計	3, 922		
小計	3, 147	評価性引当額	△98		
評価性引当額	△73		3, 823		
	3, 073				
(2)固定の部		(2)固定の部			
繰延税金資産		繰延税金資産			
投資有価証券評価損否認	779百万円	投資有価証券評価損否認	792百万円		
投資損失引当金否認	239	投資損失引当金否認	350		
減価償却費損金算入限度超過額	233	減価償却費損金算入限度超過額	192		
その他	157	退職給付引当金否認	162		
小計	1, 409	貸倒引当金損金算入限度超過額	129		
評価性引当額	△706	その他	118		
合計	702	小計	1,746		
繰延税金負債		評価性引当額	△329		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 1,949$	合計	1,416		
前払年金費用	$\triangle 155$	繰延税金負債			
繰延税金負債の純額	△1, 402	その他有価証券評価差額金	△431		
		繰延税金資産の純額	985		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目別		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の活率との差異の原因となった主な項目別の			
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率 (調整)	41.0%		
受取配当金等永久に益金に算入されなり	い項目 △12.6	受取配当金等永久に益金に算入されない	項目 △11.2		
交際費等永久に損金に算入されない	項目 1.3	交際費等永久に損金に算入されない項	目 1.3		
評価性引当額の増加	2. 3	住民税均等割等	0.7		
その他	△0.6	評価性引当額の増加	1.0		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	その他	0.8		
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6		